総合学術データベース：個人別研究内容（9）岩田均　先生；職人論－文化経済学から見た職人の生み出す経済 - 職人仕事の外部性；職人仕事の本質
ホームページ用：内容紹介；池上惇　　2020 年 8 月 29 日

岩田均　先生　ご研究内容解説　　池上惇　　2020 年 8 月 29 日

社会人から研究人へ

岩田均先生は、地方公務員から民間のシンクタンクへ、そこから、大学院の修士課程を経て大学に就職された。現在は、非常勤講師として、学生の教育研究に貢献されている。

わたくしは、先生が学生のころからの、長いお付き合いである。当時は大学紛争のさなかで、講義をしていると何人かの学生が入ってきて、「ストライキ中ですから講義をやめてください」といいつつ、有無を言わさず、正門まで連れてゆかれ、「追放」される。こちらも、知恵がついてきて、別の門から入ってだしぬくとか、事前に、講義録を配っておいて、万一の時は自学自習を行うようにする、などと、備えるようになった。

そんな時代であるが、岩田先生は、勉強熱心で地方公務員の試験に合格され府庁に就職された。後に知ったことであるが、先生は、中小企業行政の専門家として、京都には、大変多い職人産業の経営指導を担当されていた。

そのころから、現場を熱心に歩いては、職人や経営者の直面する課題を研究され、多くの報告書や記録を残されている。調査と記録は、ある意味で、学術的な研究の基盤であるので、先生が職人仕事について多くの事実を発見されて研究され理論化される上で、この基盤は非常に役立っているのではないかと思う。

また、この間、職人や経営者と対話され議論される中で、友情や「学び合い」の雰囲気を生み出されたことも特筆に値する。経営情報の提供や、経営ノウハウの交流などに対して、受け手の側から感謝の気持ちが生まれていた。

だから、そのころの人的ネットワークが今でも生きていて、職人の現場、商工会議所や文化庁との関係、銀行や京都府行政との関係など、協働や学習・研究の機会を豊かにされている。研究というものは、このような人的な「厚み」に支えられてこそ、表面からは見えない、多くの真実を発見されてきたのだと思う。

地方行政人として、長くお勤めになっていると、「行政人としてのタテマエ」が気になってくる方が多い。それは、行政というものは、必ず、行政の公共目的があって、いつも、個々人の自由になるわけではない。例えば、商店街を整備しようとすれば、賛成の人もあれば、反対の人もある。一致するまで、話し合えばよいとわかっているのだが、行政では、「予算の執行」という制約があって、一定の期間に完成させないと仕事にならない。少数意見を押し切る結果になろうとも予算は執行しなければならないからだ。これは、良心的な公務員にとっては耐え難いことである。

「民間に移って、本音で仕事がしたい」と思う公務員が少なくない。

ところが民間に移ってみると、これはこれで、多くの制約がある。とりわけ、民間人の幹部は、個性的な人も多くて、「無私の、市民のための仕事」のはずが、「我」を通してしまうことも少なくない。せっかく民間に移っても、また、不自由な状況に置かれかねない。

こういう時には、多くの方々が「社会人コースをもつ大学院」を目指される。研究実績を積めば、学術界でも、行政界でも、民間の世界でも、通用するからだ。

岩田先生は、京大の社会人大学院で経営学を専攻されて、指導教授のご推薦で、大学の職を得られた。すでに、わたくしは定年後であったが、文化経営や文化政策、文化経済学にご理解のある大学で、講義を担当されたのである。

文化経済学という学問は、1990 年代に、倉林義正、松田芳郎、池上惇などの努力で、日本の学術界に定着するが、それまでは、ラスキンやモリスの名とともに、大正デモクラシーにおける「職人再生活動」として発展してきた。ラスキンの代表作に、『ヴェネチアの石』があるが、これは、建築における職人論の代表的作品である。

日本の職人再生活動は柳宗悦らによる陶芸を基軸とする市民活動の動きであった。

このような背景の下で、岩田先生は、文化経済学の中の職人論に注目されたのである。

では、岩田先生の職人論とは、どのようなものか。

岩田職人論の基本的な特徴＝職人仕事は現代産業の限界を突破するカギ

岩田先生の職人論は、数ある職人論の中でも、白眉の成果である。

その特徴は、**職人仕事は現代産業の限界を突破するカギ**　であるとの発見であり、この発見に基づく職人学の、独自の、独創的な構成と展開である。

まず、**職人仕事は現代産業の限界を突破するカギ**　とは、何を意味するのか。

それは、大量生産・大量消費・大量廃棄型産業＝量産型産業を現代産業の典型として位置づけ、この産業が一大転換期にあって、その弊害が利便性など効用を上回り、環境問題や社会問題を引き起こし、自然破壊や格差社会への傾向を拡大しているとの認識である。

では、量産型産業が弊害を大きくし利便性などの効用を上回ってしまったのは、なぜか。

この問いかけに、多くの著名な経済学者が挑戦した。

その筆頭は、意外に思われるかもしれないが、「経済学の父」、A．スミスである。

かれは、人間が行う分業という生産活動は、作業の能率を上げ、製品の単価を下げて、商品を豊かに提供し、価格を引き下げる効果を持つことを示した。そして、この分業が発展すると、機械に仕事をさせて人は休みたいという欲求を生み出し、機械生産が主流になってゆくことを見通していた。

その意味では、分業万歳。機械導入万歳。のはずである。

ところが、スミスは違っていた。分業や機械の導入は、人間の視野を狭くして、自分の仕事以外には関心を持たない市民を増加させる。そして、学術や芸術、政治、社会に関心

がなくなると、社会はバランスを崩して、突然、クーデターのようなことが起こっても、市民は知らぬ顔。分業して、お金さえ儲ければよいなどと考える人々が増えると、学術や芸術が衰退して、人間が知性や豊かな感性を失う。こうなっては、大変であるから、社会は、ひとびとによる投票行為や議会による法律の制定、議会による財政活動を重視するようになる。

とりわけ、青少年の公教育を行い、学術や芸術にも人的能力への投資を行って、人が人として教養や良識を持って行動できるようにすべきだと主張した。

有名な『国富論』における主張である。1776 年のことであった。

19 世紀後半になると、スミスに代わって、ラスキンやモリスが登場する。このころになると、機械制大工業の時代で、量産型が支配的となり、スミスのころには、まだ、存続していた、職人産業が、大工業との生存競争に敗れて衰退し消滅するという状況に直面する。

職人を存続させ創造的に発展させるべきか。消滅を黙認するのか。

そのとき、ラスキンらは、「産業実験運動」を起こして職人再生の道を拓こうとした。

その実験場は、イギリスのマン島であり、手仕事の良質な羊毛工業を、地域における「固有の価値あるもの」として、新たなデザインとともに復興させ、都市の中産階層からの出資や、かれらの消費者としての役割に期待しながら、都市と農村の連携による職人復興運動を提唱したのである。良質な製品を維持しつつ、デザインの創造性によって、量産型に対抗しようというのである。

では、職人産業が量産型に伍して共生できる根拠は何か。

岩田職人学の特徴＝経済学における外部性への注目

これに対する回答は、多くの研究者が挑戦しているが、岩田先生は、敢然と、この課題に挑戦され、職人産業が発展し得る理由を解明された。その理由は、事業所やオフィス・工場の中だけを見るのではなくて、私的な事業・企業の外部にも目を向け、私有や私的所有権の「カベ」を超えて、地域コミュニティや社会とのかかわりの中で、事業や企業を見直そうとされる。

一口で言うと「外部性への着目」である。

経済学の教科書では、「外部性」というと、「技術的外部性」と「金銭的外部性」の二種類があり、前者は、事業や企業の外部における技術変化などの要因によって企業の製品の品質に影響が及ぶ場合。後者は、事業や企業の外部の価格変動などに影響によって、企業などの製品の価格に影響が及ぶ場合。などと書かれていることが多い。

これだけをよむと、分かったようでわからないという印象である。

岩田先生によれば、「外部性」とは、職人仕事における特産品が、それを購入した人を楽しませるだけでなくて、事業や企業が立地する地域コミュニティや社会全体に人々をも楽しませることを言う。例えば、京都には清水焼の産地があり、京都の人々は、清水焼を誇

りに思い、お土産や贈答品として地域に共通するブランドであると思っている。さらには、上品な食器として、子供たちにも使用させ、上品な、礼儀正しい食事の作法を教える。さらに、地域のビジネスにとっても、売れ筋の商品である。いわば、職人仕事は、単なる私的な事業所や私的な企業のビジネスとして行われるだけでない、地域社会や社会全体に、清水焼の評判や文化が共有されているのである。これは、「私有のカベ」を超えた、地域社会や社会での評価や文化としての広がりを意味する。

経済学者の中で、「外部性」に注目したのは、19 世紀末から 20 世紀初頭、A．マーシャルで、経済学原理という著名な本がある。国富論と並んで必読の文献であった。

このなかで、マーシャルは、「内部経済」と「外部経済」という術語を使って、私有制の下で、企業などが事業活動を行う状況を想定した。このとき、私有の枠の中で、営まれる経済、すなわち、自営業とか、企業管理体制の下で雇用された人々が働く状況を想定している。ここでは、「事業所内の経済」とか、「企業内の経済」などが成り立っている。これを「内部経済」という。

事業所内の経済は、営業の自由が保障されている近代社会においては、事業や企業の利益を追求して「金儲け」を自由に行うことができる。カネを儲けるのに、最もよい方法は、商品やサービスの生産性を上げて、短い時間内で、より多くの製品を作り、サービスを提供することである。このような、事業や企業内部で生産性を上げようとすれば、分業や協業をおこない、人の熟練度や技巧力、判断力などを上げること。あるいは、機械を導入して「一人当たりの時間当たり生産量やサービス量」を高めればよい。例えば、自動車を生産するのに、一人が、一台を生産するのに、自動車部品を組み立てるとして、人が機械や自動化システムを利用すれば 20 分で完成するとしよう。この 20 分を 10 分でできるようにすれば、生産性を上げる「内部経済」が働く。これだけを見ていると、内部経済で生産性を上げるには、人の熟練度を高めたりするよりは、機械を導入して量産を推進したほうが生産性が上がるものと考えてしまう。これを「規模の経済」といって、「大きいことはいいことだ」「大量生産方式こそ重要である」ということになりがちである。

ところが、岩田先生によれば、これは「内部経済だけしか見ていない狭い見解」である。

事業所や、企業の外部にまで、目を届かせて、ひろい視野で考えてみると、「規模の経済」あるいは、量産型では達成できない、新たなものが発見できるという。

例えば、事業所内部で働く人が、事業所外部の人と友人関係を持ち、互いに、仕事の内容を教えあって、交流し、技能や技術を学び合えばどうなるのか。これは、「私有」という枠を超えて、「人間としての付き合い」を重視することにもつながる。これは、長い目で見た人間同士の共生である。

また、事業所内部で働く人が自然に目を向け、自然の素材が持つ、固有の特徴を生かそうとすれば、自然という「私有」の外部にあるものを、科学や芸術の目を持って観察し、研究せざるを得ない。そうなれば、量産型のように、部品を組み立てるだけでなく、自然素材の持つ良さを人の生活の中で生かしてゆくという、生産者の力量が必要になる。これ

は自然との共生とも通じていて、自然を人間の欲望を充足するために、勝手に、加工したり、切り刻んだりすることは慎むようになる。これは、自然との共生である。

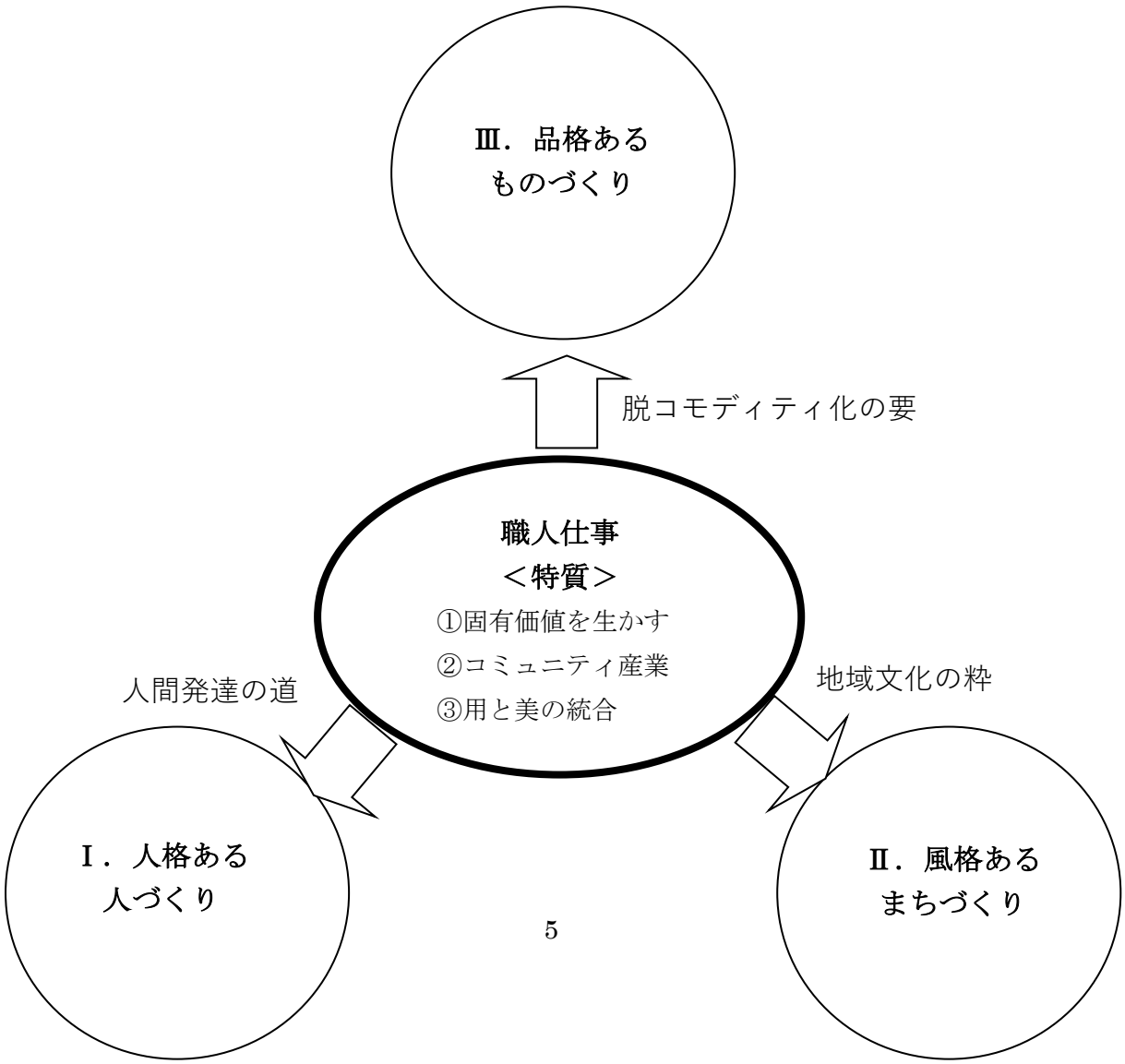
そして、人と人、自然と人の共生を生み出す「外部性」への広がりは、職人仕事が生み出す商品やサービスに「品格」を与える。品格というものは、人が人を尊重しあい、人が自然を尊重する中で、はじめて生み出される「人の道＝倫理性＝格の高さ」を意味した。

岩田先生によれば、外部経済に目を向けることは、事業所や企業の枠や壁を越えて、人と共生し、自然と共生することを意味する。

岩田先生によれば、「職人仕事とは、機械生産を主とする量産型大工業とは異なり、従事する人の能力に依存する仕事のことである。」「このような職人性は、伝統的な産業だけでなく、教育・医療・福祉の領域や、対人サービス、衣食住関連の質を高めるための産業などに幅広く存在する。」

職人仕事は現代産業の限界を突破するカギ－外部性への着目－

【図】職人仕事の特質と外部性



その上で、「外部性」に注目すると、内部経済で生み出される規模の経済や、お金を支払うひとが安く商品やサービスを購入できるという意味だけではない。そこには、購入のために、お金を支払っていない多くの人々、つまり広く、社会や自然に存在し、直接に人間関係や学び合いが行われ、自然との共生の中で、「人間らしい」関係が広がってゆくことを意味した。清水焼の生み出す文化は、このようにして広がってゆくのである。

これは、職人仕事が生み出す「質の高い経済」である。これらは、量産型では達成できない、多品種少量の経済を生み出す。多品種少量・情報社会にふさわしい仕事であろう。

(©Ikegami, Jun 2020)